

2008年6月27日

『第84回東北電力定時株主総会への事前質問書』と  
東北電力の一括回答及び事後回答

脱原発東北電力株主の会

2008年9月20日作成

## □参考

### 【幕田会長】【大山副社長】【齋藤茂雄副社長】

……2008年6月27日『東北電力第84回定時株主総会での東北電力からの一括回答』

日時□2008年6月27日（金）10時～12時23分

会場□電力ビル7階電力ホール

【幕田会長】続きまして、事前に書面によるご質問を頂戴しておりますので、一括してご回答申し上げます。回答につきましては会社として行うものでございますので、私から大山副社長並びに齋藤茂雄副社長を指名させていただきます。なお、ご質問のうち付属明細書の範囲を超えているもの、個々の業務執行の詳細に関するもの、契約上の守秘義務に関するもの、当社が関与していないもの等につきましては、会社法の規定に基づきまして回答を省略させていただいております。また、たくさんのご質問を頂戴いたしておりますので、いくつかのグループに取りまとめて回答させていただきます。

【大山副社長】取締役副社長の大山正征でございます。私からは、まず第一に、原子力発電所において**当年度発生した事象に関するご質問**につきましてご回答申し上げます。

第二に、当年度の収支が減益となったのは、そもそも原子力発電所を運転していることが原因ではないか、とのご質問につきましてご回答申し上げます。

第三に、原子力発電所の耐震安全性に関するご質問につきましてご回答申し上げます。

第四に、プルサーマル計画に関するご質問につきましてご回答申し上げます。

最後に、電磁波によって小児白血病が増加するという疫学調査の結果をどう評価しどう対処するのか、というご質問につきましてご回答申し上げます。

【齋藤茂雄副社長】取締役副社長の齋藤茂雄でございます。私からは、まず第一に当社の経営戦略に関するご質問につきましてご回答申し上げます。

第二に、燃料価格の高騰に関するご質問につきましてご回答申し上げます。

第三に、役員賞与に関するご質問につきましてご回答申し上げます。

第四に、当社における**新エネルギー、自然エネルギーの取り組み**に関し、RPS法の義務量を超えて大幅に**受容？**量を増やすべきではないか、とのご質問につきましてご回答申し上げます。

最後に、地球温暖化問題に関し京都議定書のCO2排出目標**達成のため、当社は**排出コストをいくらに設定しているのか、またどの様に取り組んでいくのか、との質問につきましてご回答申し上げます。

削除：まし

削除：の

削除：必要

削除：を

削除：する

### 【回答】【資料】

……2008年7月24日『東北電力株主総会事後説明会（「説明の場」）』での、東北電力からの事後回答と配布された資料

日時□2008年7月24日（木）18時15分～20時15分

会場□ハーネル仙台4階（青葉）

脱原発東北電力株主の会……篠原、末永、宇根岡、須田、大友、佐藤

東北電力㈱……総務部（株式）課長・高野、（総務）課長・三澤、お客さま提案部、営業部、電力システム部、原子力部副長・高橋、燃料部、経理部、環境部、土木建築部、広報・地域交流部副長・井畑、グループ事業推進部、企画部、原子力審査室等を含め28名

## 脱原発東北電力株主の会

### 『第 84 回定時株主総会への事前質問書』と 東北電力の一括回答及び事後回答

#### 1. 当社に於ける企業価値とは何ですか。

【齋藤茂雄副社長】取締役副社長の齋藤茂雄でございます。私からは、まず第一に当社の経営戦略に関するご質問につきましてご回答申し上げます。

まず、当社における企業価値とは何か、また今後どのように高めていくのか、という点についてであります。企業価値とは経済的価値と社会的価値を合わせた企業の総合的な価値と捉えております。当社は継続的なコストダウンに取り組み、快適なエネルギーサービスの提供などによりお客様から選択していただくことで経済的価値の向上を目指しております。一方、電気事業という公営的な役割を担う企業としての使命を果たしていくことが重要であると考えております。当社といたしましては、安全確保を最優先に安定供給に努めるとともに、企業の社会的責任を着実に果たすことで社会的価値の創造に努めてまいります。

削除： 定めて

削除： に

削除： 考えて

削除： 果たす

#### 2. 当社に於ける企業価値は、どのような指標として表されるのですか。

【回答】当社における企業価値とは、経済的価値と社会的価値を合わせた総合的な価値のことである、というふうと考えております。経済的価値については、連結ベースの経営指標として収益性の指標であるROA、これは総資産営業利益率でございますけれども、それと財務体質の健全性の指標である自己資本比率を設定してございます。社会的価値につきましては、お客様へのアンケート調査等の結果を指標としておりまして、当社の事業活動やCSRへの取り組みに対する評価を実施してございます。当社は、安全確保を最優先に、電気の安定供給や、CSRの着実な推進による社会からの信頼、それと最適なエネルギーサービスの提供と低廉な価格の実現によりますお客様からの選択を目指すこととしておりまして、そうした活動を通じて経済的価値および社会的価値の向上を図っていく、というところでございます。

削除： 的

削除： 低減

削除： もの

#### 3. 当社に於いて、投下された資本が効率的に運用されている事を担保するのは何ですか。それを掌握する部署は何処ですか。

【齋藤茂雄副社長】次に、投下した資本が効率的に運用されている事をどのように確認しているのか、という点についてであります。当社は、取締役会、常務会および個別課題に対処する●●などの場で経営課題について議論し対応方針を決定するとともに、経営資源の運営状況の確認や評価などを適切に行っております。

削除： 採用

#### 4. 資本運用の効率性の指標は何ですか。何処に明示されるのですか。

【回答】これは質問の趣旨が全部理解しかねるところがございましたけれども、資本運用の効率性の指標ということでございますが、どの資本を指しているのかはちょっと不明でありましたけれども、自己資本に対しては自己資本の当期準備率として決算短信とかにに記載してございます。また、総資本という点につきましては総資産営業利益率ということで当社のホームページのほうに明示しているということでございます。

削除： まして

削除： 短資●

削除： ●

5. 株式市場での投資低迷が、マスコミに於いても取上げられています。当社の資金需要に影響はあるのですか。

【回答】株式市場での投資低迷による当社の資金需要への影響というのはございません、ということでございます。

6. 電力需要が「頭打ち」と予想される中で、事業報告の中で「企業価値を高める」と述べられていますが、具体的には何を指すのですか。

【齋藤雄副社長】まず、当社における企業価値とは何か、また今後どのように高めていくのか、という点についてであります。企業価値とは経済的価値と社会的価値を合わせた企業の総合的な価値と捉えております。当社は継続的なコストダウンに取り組み、快適なエネルギーサービスの提供などによりお客様から選択していただくことで経済的価値の向上を目指しております。一方、電気事業という公営的な役割を担う企業としての使命を果たしていくことが重要であると考えております。当社といたしましては、安全確保を最優先に安定供給に努めるとともに、企業の社会的責任を着実に果たすことで社会的価値の創造に努めてまいります。

削除: 定めて

削除: に

削除: 考えて

削除: 果たす

7. 「総括原価主義という事業基盤が崩れた」と述べていますが、「総括原価主義」とは何ですか。さらにそれを「事業基盤」と認識する趣旨は何ですか。また「崩れた」とする根拠及びその原因は何ですか。

【齋藤雄副社長】次に、総括原価主義とは何か、また自由化により総括原価主義という事業基盤が崩れたのか、という点についてであります。総括原価主義とは、簡単に申しあげますと、発電から販売に至るまでの費用に適正報酬を加えた●●である総括原価と電気料金収入が見合うようにする考え方であり、小売が自由化された分野では、他の事業者との競争に勝つことができる価格・品質・サービスなどを提供できなければ、お客様に選択していただけない事業環境となりました。その意味で総括原価主義という事業基盤が崩れた、ということでございます。

削除: 特定化

削除: で

8. 「総括原価主義という事業基盤が崩れた」と述べる一方、「発送電一体」に拘泥するのは矛盾ではないですか。

【齋藤雄副社長】次に、発送電一貫？体制にこだわる理由は何か、という点についてであります。瞬時瞬時に需給を変動させることが求められる電力を安定的に供給するためには、発電設備と送電設備の一体的な整備・運用が必要であります。当社は、責任ある供給主体として発送電一貫？体制を維持しながら電力の安定供給に努めて参ります。

削除: 一環

削除: 、

削除: 、

9. 株価が高値の時より概算30%下落しています。資産価値の減少ですが、経営目標として、利回りと株価のいずれを優先するのですか。

【回答】株価は株式の需給環境などのさまざまな要因により決定されるため、一概に評価することは難しい。今後とも市場での評価が高まるよう経営課題を克服し、引き続き企業価値の向上を目指して株主様のご期待に応えてまいりたいというふうに考えております。あと9番の後半の部分のご質問につきましては、議場でご質問を頂戴いたしまして回答済でございますけれども、重ねて申し上げますと、当社としては今後とも安定配当を維持しつつ、金融資本市場での評価が高まるように経営課題を克服し、引き続き企業価値の向上を目指して株主様のご期待に応えてまいりたいということで、そういう趣旨でご回答申しあげております。

削除: する

削除: が

削除: 存じます

10. 一昨年までの「営業報告書」には、中期経営方針における定量目標として「財務目標（平成16～20年度）」「当社の主な効率化目標（平成18～20年度）」および「販売拡大目標」等の数値目標が掲げられていましたが、なぜ昨年から「事業報告」には明記されていないのですか。また、その数値目標はまだ生きていると思うのですが、当年度末までに目標は達成できそうですか。

【回答】昨年策定いたしました中期経営方針では、安全確保を最優先とした上で、グループ全体が一体となって安定供給と効率化の両立を図っていくこととしております。これを踏まえまして、経営目標の設定にあたっては、まず一つ目として安定供給や競合他社との競争等に的確に対応していくため、経営資源を柔軟かつ機動的に配分調整する必要があるということと、企業グループ全体が一体となって目標の達成を図っていく必要があるという事などを念頭に置いたうえで、連結ベースの経営目標といたしまして、収益性の指標であるROAと財務体質の健全性の指標でございます自己資本比率の2つを経営目標としてございます。ROAにつきましては4%以上、自己資本比率につきましては23年度末で30%以上という目標を立ててございます。ROAは中長期的に達成していく目標ということで目標年度は特に設定してございませんけれども、足元の20年度については達成が難しい状況でございます、ということです。

削除：指標

削除：の

削除：建てて

11. 原料価格が上昇する一方で、景気減速が予測されています。さらに二酸化炭素削減も求められています。原料価格の上昇はコストを上昇させ、景気減速は更に需要を減少させます。二酸化炭素の削減で、原発を選択すれば、原料費高と共に資本費比率を上昇させます。経営指標の優先順位は何ですか。

【回答】燃料価格の高騰や環境コストの増大が懸念されるなかで、当社といたしましては安定供給を最前提に効率経営に努めて参りたい、ということでございます。

削除：優先

12. 原燃料コストのそれぞれを、今後どう予測しますか。

【齋藤茂雄副社長】第二に、燃料価格の高騰に関するご質問につきましてご回答申し上げます。

まず、燃料価格の今後の予想についてであります。原油などの化石燃料につきましては、堅調な需要と投資資金の流入などから、今後も高値で推移するものと予想しております。また、原子燃料につきましても世界的に旺盛な原子力開発計画を背景に需要が伸びるものと予想されており、高値で推移するものと予想しております。

削除：投入

削除：な

13. 一次資源・原料業界での寡占化が進行しています。原子力燃料における影響をどう考えますか。

【齋藤茂雄副社長】次に、今後も燃料の安定的な調達には可能なか、また原子燃料の調達に影響はないのか、という点についてであります。当社は長期契約を基本として調達先の分散化や調達方法の多様化などにより安定的な燃料調達を図っております。とりわけ、原子燃料につきましては、長期契約により当面の必要量は確保しております。今後も調達先の分散化や調達方法の多様化などにより安定調達に努めて参ります。

14. 「サハリン」でも「資源ナショナリズム」が現われていますが、原燃料の安定供給は、どの様に担保されているのですか。

【齋藤茂雄副社長】次に、今後も燃料の安定的な調達には可能なか、また原子燃料の調達に影響はないのか、という点についてであります。当社は長期契約を基本として調達先の分散化や調達方法の多様化などにより安定的な燃料調達を図っております。とりわけ、

原子燃料につきましては、長期契約により当面の必要量は確保しております。今後も調達先の分散化や調達方法の多様化などにより安定調達に努めて参ります。

15. 「電力自由化」は、業態の変更を求めているのですが、欧米に比して当社ほどの程度の「自由化」を予想しているのですか。

【回答】我が国ではこれまでの電気事業制度改革の中で発電設備と送電設備の一体的な整備向上がなされる等のメリットを重視いたしまして、発送電一貫型の制度を維持して、独占を制御するための規制仕組みを強化し、企業の自由を確保しながら有効な競争を実現し、公正かつ透明性の高い制度を目指す方向を選択してまいりました。今後の小売自由化範囲につきましては、平成20年3月10日に出されました総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の答申『今後の望ましい電気事業制度の在り方について』というのがありますが、そこにおきまして5年を経過した際に拡大の是非について改めて検討を行なうべきとされておりまして、当社としても注視してまいりたいと考えてございます。

削除：一環

削除：整備

削除：●を科し

削除：方法

削除：具体的に●について

削除：がなされるとして

削除：いたしまして

16. 「規制緩和」により、「行政責任」から「事業者責任」にシフトして来ています。「建築基準法改定」の事例に鑑みてどのようなコスト増加があるのですか。

【回答】質問が、建築基準法を引き合いに出されておりました、規制緩和というお話で質問をいただいておりますけれども、建築基準法の今般の改正と言うのは、建築確認とか検査の厳格化、指定検査機関への指導強化、建築士に対する罰則の強化等々ということで、規制緩和というよりはどちらかというと厳格化の方向にあるのではないかなどと考えておりますすけれども、いずれにいたしましても、国等による規制の範囲の大小によらず、当社が電気事業者といたしまして安全で安定的な電力の供給や、企業としての社会的責任を果たすためになすべき事に変わりはない、というふうと考えております。

削除：等など

削除：して

削除：電気

17. 送配電コストの比率は如何程ですか。

【回答】平成19年度の損益計算書の営業費用から算定いたしますと、送電費については5.5%、配電費につきましては12.0%となっております。

18. 事業所単位のコスト算出を何故しないのですか。

【回答】当社の電源の原価構成については、コスト競争力に関わってくるため、公表は差し控えさせていただきます。

削除：きますので

19. 地球温暖化問題についての京都議定書のCO2排出抑制目標を達成するために、当社は排出抑制目標をいくらに設定していますか。その目標達成のためにどのような取り組みを進めるのか、具体的に説明して下さい。

【齋藤茂雄副社長】最後に、地球温暖化問題に関し京都議定書のCO2排出目標達成のため、当社は排出コストをいくらに設定しているのか、またどの様に取り組んでいくのか、との質問につきましてご回答申し上げます。

削除：を

削除：する

当社は、電力業界としての削減目標に合わせ、2008年度から12年度までの5ヶ年平均でCO2排出原単位を1990年度実績から20%程度低減するように努めることを目標としております。当社といたしましては、CO2を排出しない原子力発電所の安全・安定運転を基本として、火力発電所の熱効率の向上などの設備開発やCO2クレジットの活用などにより目標達成に向けて最大限努力して参ります。

削除：限界

20. 二酸化炭素削減問題は、コストにどのような影響を及ぼすのですか。

【回答】地球温暖化問題への対応は社会的な責務と認識しておりまして、原子力発電所の安全・安定運転、火力発電所の熱効率向上、CO<sub>2</sub> クレジットの調達など、経済性・エネルギーセキュリティ・環境特性を考慮しながら、排出抑制に取り組んでいるところでございます。これらの対策につきましては、温暖化対策と価格競争力を両立させながら、コストへの影響が最小限になるように取り組んでまいりたいというふうと考えてございます。

2.1. 2005年の「8・16宮城地震」によって、女川原発1号機は昨年7月までの1年11ヵ月間運転停止を余儀なくされましたが、これによって当社が被った損害額はいくらですか。

【回答】女川1号機の損害額についてでありますけれども、宮城県沖地震による個別号機の計画外停止の影響というのは算定してございません。

削除：の

2.2. 事業報告に「建設業において、風力発電所建設工事などにより売上が増加した」とありますが、子会社あるいは関連会社のどこの売上ですか。風力発電所建設工事の具体的内容について説明して下さい。

【回答】子会社の株式会社ユアテックにおきまして、青森県六ヶ所村に建設中の二股風力発電所の工事を受注した事などによるものでございます。

2.3. 「発電所の定期点検などにより修繕費が増加した」とありますが、修繕費が前期1732億9600万円から当期2050億9500万円へと317億9900万円増額している内訳について明らかにして下さい。原子力発電費の修繕費が前期173億8200万円から当期327億6800万円へと153億8600万円増加して全体の修繕費の半分を占めていますが、その主な内容と金額はどの様になっていますか。

【回答】修繕費の増加理由は、安全および安定供給の確保に重点を置いた修繕工事の増加や、定期点検関係工事が増加した事などによるものでございます。原子力発電費の修繕費の増加につきましては、東通原子力発電所の初回点検などの定期点検工事の増加によるものでございます。

削除：●

2.4. 「放射性廃棄物のクリアランスレベルの変更」の具体的内容について説明して下さい。その変更に伴う原子力発電施設解体引当金の増加額はいくらですか。

【回答】平成17年の原子炉等規制法の改正を受けて制定されました省令において、国の過去の報告書よりも低い放射能濃度がクリアランスレベルとして規定されました。例といたしまして、コバルト60の放射能濃度が0.4Bq/g～0.1Bq/gということでございます。で、このため、クリアランスレベルを超える放射性廃棄物の物量が増加することになりまして、処理・処分費用が増加いたしました。今回の省令改正に係る引当金の増加額につきましては、63億2700万円ということでございます。

削除：、

削除：●

削除：●

削除：したものでございます

2.5. 原子力発電施設解体引当金の計上で、原子力発電施設解体費の総見積額はいくらになっていますか。

【資料】・総見積額は2,177億円

2.6. 電気事業の営業費用が「他社原子力発電所の地震による計画外停止の影響」により増加したとありますが、その具体的内容を明らかにして下さい。その金額はいくらになっ

ていますか。

【回答】他社原子力発電所とは、東京電力の柏崎刈羽原子力発電所1号機でございます。影響額については、210億円程度であるということでございます。

削除: 110

27. 重要な子会社の「東日本興業株式会社」の資本金が6億5000万円から10億円に増資されていますが何故ですか。

【回答】東日本興業は昨年7月に東北シティ開発と合併しておりまして、それに伴いまして資本金が6億5000万円から10億円に増加しております。

28. 連結決算の売上高が前年度に比べ743億円増になっているにもかかわらず、営業利益が前年度991億円から当年度385億円へと605億円（前期比61%減）減額して半分以上となり、純利益も前年度531億円から当年度172億円へと358億円（前期比67%減）減額し、経営面から問題とされなければならない状況になっています。この原因は、地震により運転を停止した柏崎刈羽原発からの供給分を火力発電で代替したための燃料費や原発の定期検査での修繕費の増加、原子力発電施設解体引当金の増加額を特別損失で計上していることなどで、いずれも原子力発電所を運転していることが大きな損害を被る要因となっております。経営陣はこの事をどの様に考えていますか。

【大山副社長】第二に、当年度の収支が減益となったのは、そもそも原子力発電所を運転していることが原因ではないか、とご質問につきましてご回答申し上げます。

当年度の減益は、原子力発電に関係する費用の増加に起因するものではなく、燃料価格の大幅な上昇等の要因も大きく影響したものであります。当社は、将来の需要動向、電力自由化の進展および環境規制の動向等の経営環境の変化に対して、効率的かつ柔軟に対応できるよう特定の電源に過度に依存しない経営体質を目指します。とりわけ原子力発電につきましては、長期的な経済安定性や、地球温暖化対策に優れた●●を有する基幹の電源として今後とも積極的に推進してまいります。

削除: 所

削除: ●●する

削除: 進めて

29. 柏崎刈羽原発からの供給分を火力発電で代替したため燃料費が約615億円上回ったと報道されていますが、これに相当する発電電力量はいくらですか。

【回答】615億円は、燃料費全体の対前年増加額のことございまして、燃料価格の上昇や需要増および他社原子力発電所の停止によるものということでございます。

30. 女川原発では、本年3月の基準地震動見直しに関連させて、耐震補強工事を行っているようですが、十分な耐震安全性を有することを確認しているとしながら、この工事を実施する理由は何ですか。またその実施箇所名、数、効果、費用、および作業従事者の被曝線量を明らかにして下さい。

【大山副社長】第三に、原子力発電所の耐震安全性に関するご質問につきましてご回答申し上げます。

まず、耐震安全性が確保されている事を確認しているにもかかわらずなぜ耐震補強工事を行うのか、という点についてであります。当社といたしましては、地域の皆様の安全を確保し、安心をしていただくために、原子力発電所の信頼性の向上を図っていくことが重要であると考えております。したがって、さらなる耐震安全性の向上を目的として自主的に耐震裕度の向上工事に取り組んでいるものであります。

【回答】後半部分についての回答は、工事物量といたしましては、大小含めて1プラント当たり2000ヶ所程度の工事でございます。その他の設備につきましても裕度向上が望ましい

削除: の

削除: る

削除: 1000

削除: 裕余●



と判断した場合には、順次取組みをしまいいりまして、余裕を持って耐震安全性を確保してございます。今後女川1号機・3号機についても同様に対応してゆく予定でございます。また、耐震工事については適切な放射線管理の下で作業を実施してまいります。

- 削除: まいります
- 削除: 等
- 削除: 工事
- 削除: というところでございます

3 1. 2006年9月に耐震設計審査指針が改訂されたことを受けて、各電力会社が行っていた基準地震動の見直しの報告が本年3月に出されました。この中間報告で当社は東通原発1号機の基準地震動(Ss)を375ガルから450ガルに引き上げましたが、他の原発が軒並み600ガル前後に基準地震動を引き上げたのに対して、当社の評価は過小評価ではありませんか。

【大山副社長】次に、東通発電所で策定した基準地震動Ssは過小評価ではないか、という点についてであります。東通発電所の基準地震動Ssは、改訂された耐震設計審査指針に基づいて行なった詳細な地質調査の結果や断層モデルの解析など最新の知見を反映して適切に策定したものであります。したがって、過小評価であるとは考えておりません。

- 削除: 発生
- 削除: ●●
- 削除: について
- 削除: く行った
- 削除: 確認

3 2. 東通原発が位置する下北半島で、六ヶ所再処理工場の真下に未発見の活断層が存在する可能性が高い事が指摘され、大間原発周辺の津軽海峡の底に長大な活断層が存在する可能性も明らかにされています。下北半島は一連なりの地質・地形であり、東通原発の設置許可申請書の地質図と地質断面図にも多数の断層が敷地内にあることが記載されています。しかもこの断層には上盤側上がりの逆断層型が目立ち、下北半島東岸の海底活断層(大陸棚外縁断層)の枝分れた断層ではないかとの指摘が地形学者からなされています。当社はこの敷地内に多数ある断層を「構造的な原因で形成されたものではない」として地震想定で無視していますが、見直す必要はありませんか。

【大山副社長】次に、東通発電所の敷地内にある断層や沖合にある大陸棚外縁断層を活断層として評価しなおす必要はないのか、という点についてであります。東通発電所の敷地内にある断層や沖合にある大陸棚外縁断層につきましては、原子炉の設置許可申請時に詳細な地質調査を行ったうえで、耐震設計上考慮する必要はないと理解?しております。また、国の安全審査においても妥当なものと受けとめられております。さらに改訂された指針に基づき評価を実施しても同様の結果となっております。したがって、評価結果を見直す必要はないと考えております。

- 削除: 点で
- 削除: 事実
- 削除: 最終的に活断層でない
- 削除: 判断
- 削除: 新審査
- 削除: なおす

3 3. 新編「日本の活断層」で東通原発東方沖9km付近を南北に走る大陸棚外縁断層は、延長距離8.4km、落差200mとされており、地形学者の米倉伸之さん(故人・元東京大学教授)は、最終氷期(約2万年前)以降も活動している可能性が高いと指摘しています。東通原発の耐震安全性評価でこの活断層を正しく評価し直す必要がありませんか。

【大山副社長】次に、東通発電所の敷地内にある断層や沖合にある大陸棚外縁断層を活断層として評価しなおす必要はないのか、という点についてであります。東通発電所の敷地内にある断層や沖合にある大陸棚外縁断層につきましては、原子炉の設置許可申請時に詳細な地質調査を行ったうえで、耐震設計上考慮する必要はないと理解?しております。また、国の安全審査においても妥当なものと受けとめられております。さらに改訂された指針に基づき評価を実施しても同様の結果となっております。したがって、評価結果を見直す必要はないと考えております。

- 削除: 点で
- 削除: 事実
- 削除: 最終的に活断層でない
- 削除: 判断
- 削除: 新審査
- 削除: なおす

3 4. 中期経営方針における取り組みに新エネルギーの利用促進を図るとありますが、具体

的計画について説明して下さい。数値目標をどのようにして設定していますか。

【回答】平成18年度以降、風力募集を再開し計画的に導入してございます。また、連携可能量について再評価を行うこととしておりまして、導入拡大に向けて前向きに取り組んで行くというところでございます。太陽光発電については、余剰購入電力をキープしてございます。このような取り組みによりまして、当社は単年度におけるRPS義務量を上回る新エネルギーを利用しているというところでございます。

35. 電力市場の自由化以降、新規参入者には「選択」の余地があります。「風力」「太陽光」など「資源」依存度に於いてリスクの小さい諸電源の損益分岐点をどの様に予測しているのですか。

【回答】今後とも電源開発が計画的に進めてゆく必要があると考えてございます。風力や太陽光発電は、風や日照などの天候に左右され必要な時に必要な出力を得られないということから、あくまでも補完的な位置付けというふう々に捉えております。したがって、諸電源との損益分岐点というように一律的な比較というは出来ないというふう々に考えております。コストや電源系統への影響を踏まえながら、うまく組み合わせで段階的に導入して行くことが必要であるというふう々に考えております。

削除：実施されて行く

削除：、で

削除：が

36. 今後のエネルギー事業態様として、「小規模・多様電源型・分散型ネットワークシステム」をどう考えますか。

【回答】「小規模・多様電源型・分散ネットワークシステム」につきましては、パワーエレクトロニクス技術等を活用した、新たな電力供給システムとして期待されておりますが、コスト面とか、周波数や電圧等の電力品質面の技術的な課題をクリアしていく必要があると考えてございまして、現在研究と実証試験の段階にあるというふう々に考えております。

37. 第10議案に対する取締役会の意見で、当社の地熱発電利用量が日本全体の約5割を占めている事と、風力発電の利用量が日本全体の約3割を占めている事をもって、当社が自然エネルギーや新エネルギーの利用促進に大きく貢献していると自画自賛していますが、もともと日本全体の自然エネルギーや新エネルギーの利用がドイツなどと比較して著しく立ち遅れている現実を真剣に直視する必要があるのであり、RPS法の義務量を超えて大幅に利用量を増やす取り組みに早急に着手する必要があるのではないですか。

【齋藤茂雄副社長】第四に、当社における新エネルギー、自然エネルギーの取り組みに関し、RPS法の義務量を超えて大幅に受容量を増やすべきではないか、とのご質問につきましてご回答申し上げます。

当社は、管内に水力・地熱・風力等に適した地点が多いこともあり、これまでも多くの自然エネルギーや新エネルギーを導入しており、これらの受容口に大きく貢献しております。その結果、当社はRPS義務量を上回る新エネルギーを受容しております。なお、新エネルギーにつきましては電圧や周波数変動などの電力品質への影響を考慮すると共に、コスト面での評価も行いながら、計画的かつ段階的に導入を進めて参ります。

削除：の

削除：必要

削除：利用

削除：利用

削除：の

削除：等

削除：も

削除：努めて

削除：資金●資金団体●

削除：は

削除：は

38. 「東北グリーン電力基金」の運営状況について説明して下さい。

【回答】環境保全に貢献したいというお客様からの寄付金を基に、風力・太陽光発電設備に助成しているというところでございます。財団法人の東北地域産業活性化センターが学識経験者・市民団体等により構成する運営委員会の審議をうけて実施してございます。平成19年度は、お客様の寄付が約3900万円、当社の寄付が4000万円になってございます。

新たに太陽光5件の助成を決定し、過去に助成を決定している風力・太陽光発電設備と合わせて助成を実施してございます。平成20年度につきましては、風力・太陽光発電設備に加えまして、風力発電・太陽光発電を利用した防犯・防災等ということで、そちらの方にも助成をいたしております。

削除: を●して

39. 当年度、当社の風力発電設備で発電した電力量はいくらですか。設備利用率はいくらですか。他社の風力発電所からの受電は何社からの電力量でしたか。その購入電力料を明らかにして下さい。

【回答】当社の竜飛ウィンドパークは平成18年度末に実証研究を終了したため、平成19年度の発電実績はございません。19年度末における合計の件数・購入規模につきましては、件数については64件、購入規模については約46万3000キロワットということでございます。

削除: ●

削除: つきまして

40. 卸電力からの調達の様子は怎么样了。当年度の受電電力量、購入電力料は、いくらですか。

【資料】・当社は、地帯間購入として東京電力(株)などから、他社購入として公営電気事業者、電源開発(株)、共同火力などの卸電気事業者などから電気を購入している。  
・平成19年度における受電電力量は372億3,900万kWh。  
購入電力料は2,988億2,700万円。

41. 一般水力、地熱、火力、原子力別の設備利用率は、それぞれいくらですか。

【資料】・当社発電設備における平成19年度の設備利用率  
水 力 37.2%  
地 熱 60.7%  
火 力 51.4% (地熱、試運転除き)  
原子力 66.3%

42. 当年度の最大ピーク時電力はいつ、いくらでしたか。それは当社の発電設備能力の何パーセントですか。また、年間設備利用率はいくらでしたか。

【資料】・最大電力 平成19年8月3日15時 1,505万kW  
・最大ピーク電力記録時当日における供給力(1,593万kW)の94.4%  
・当社設備の平成19年度の設備利用率 52.4%

43. 当社の揚水式発電所の数とその施設能力は怎么样了。当年度の当社の揚水式発電所の発電電力量とその揚水用動力量は、それぞれいくらになっていますか。

【資料】・当社の揚水式発電所の数: 2箇所  
設備容量 : 462,340kW  
第二沼沢発電所 460,000kW  
池尻川発電所 2,340kW  
・当社揚水式発電所の発電電力量: 1億kWh  
揚水動力量: 1億2,000万kWh

44. 事業報告で原子力品質保証体制の総点検の成果が着実に現れてきていると述べていますが、女川原発2号機で昨年10月配管に穴が開き、手動停止せざるを得なかった事実が端的に示すように、同じ箇所に繰り返し穴が開くことを防ぎ得ない、そしてひび割れや減肉の状態を適確に把握できないのが、当社の品質保証体制・配管減肉管理の実態で

す。この事実を取締役会是真摯に受け止めているのですか。

【大山副社長】取締役副社長の大山正征でございます。私からは、まず第一に、原子力発電所において~~当年度発生した事象に関するご質問につきましてご回答申し上げます。~~

まず、女川2号機の~~事象のように配管減肉の状態を適確に把握していなかった実態を~~真摯に受け止めているのか、という点についてであります。当社は一昨年の配管減肉調査の指示を受け、配管の点検頻度を上げるなど肉厚管理を強化しておりますが、昨年同一箇所に再び穴が開いたことを重く受け止めております。当社では昨年の事象を受けて、より詳細なる調査を実施し、短期間に減肉が進んだ要因に対し、設備改善などの徹底した再発防止対策を実施しております。今後ともなお一層万全な保守管理に努めて参ります。

削除：まし

削除：事態

45. 女川原発1号機は、昨年5月12日に1年9ヶ月ぶりの再起動後、5月22日に高圧注水系の弁棒折れ事故で再び停止し、7月3日に再び原子炉を起動しましたが、制御棒異常引抜け事故が起きました。また同様の事態が、合計で11本・13回も発生していた事も明らかになりました。“結果的”には原子炉出力の急上昇を引き起こすものではありませんでしたが、高出力での引抜き操作時に想定外の引抜けが生じた場合や空気混入により緊急時の制御棒挿入が遅れたりした場合には、チェルノブイリ事故のような反応度事故・出力暴走事故に至る可能性も否定できません。

また、本年2月14日には、第18回定期検査を行うため、原子炉を停止しようとしたところ、原子炉内の中性子の量を監視する中間領域モニタ（IRM）に故障が発生したため、停止操作を中断、やっと原子炉を停止させるという事故が起きました。

さらに、女川原発3号機では、昨年11月10日、発電を再開したところ、気体廃棄物処理系「排ガス除湿冷却器出口水素濃度高」警報が発生したため、原子炉を初めて手動で緊急停止する事故も起きました。

上記のように、原発の起動時、停止時に事故が頻発しています。再発しても「安全性には問題はない」という鈍感さでこれらの事態を認識し対応している限り、より深刻な事態が引き起こされる可能性は十二分にあります。これらの事態の要因を、取締役会はどの様に考え、どう対処するつもりですか。

【回答】事故・トラブル・事象などについては、社内はもちろん社外との情報の共有化を図り、予防措置の徹底に務めるなど、最新の知見を取り入れながら、その都度設備の健全性を実施してまいります。今後とも安全確保を最優先に正確な情報の迅速かつわかり易い提供に努めて、地域の皆様はじめ広く社会から安心と信頼をいただけるような原子力発電所の安全運転に努めて参ります、ということでございます。

削除：を

削除：して

46. 第18回定期検査中の女川原発1号機の本年4月の月例報告では、前回定検時に発見されたボロンカーバイド粉末型制御棒17本の上部のひびの外観点検を実施したところ、2本の制御棒でひびがつながり三角形の形状になっているのを発見し（3月18日）、2本は新品と交換したが、残り15本は「ひびの状態を監視しながら？！継続使用」として安全を軽視しています。また、5月の報告では、最重要機器である原子炉炉心シュラウド溶接線のひびの平均亀裂深さが、中間部リング外側で8.2ミリ、下部リング外側で14.3ミリまで進展しているが「健全性が維持される」としています。これらは「安全確保最優先の徹底」と矛盾していませんか。

【大山副社長】次に、女川1号機の制御棒やシュラウド溶接線にひびを確認しているにもかかわらず、継続使用することは安全確保最優先の徹底と矛盾するのではないかと、という

点についてであります。制御棒およびシュラウドにつきまして、これまでに検知されたひびは、原子力発電所の安全性に影響を与えるものではないことを確認しているため、継続使用しております。今後も引き続き検査および評価を実施することにより安全性を確認して参ります。

削除：対して

削除：の●●につきましては

削除：確保

47. 事業報告に安全確保最優先の意識を企業風土や組織文化に定着させるとありますが、最近東通原発1号機と女川原発1号機の定期検査で18歳未満の少年が放射線管理区域内での作業に従事させられていたという事実が明らかになりました。安全最優先であればこのような事態は許されない事ですが、当社のこの管理体制の現状を取締役会はどう認識していますか。

【大山副社長】次に、原子力発電所の定期検査にあたり、請負会社が18歳未満の作業員を雇用し、放射線管理区域内で作業させていた、という点についてであります。請負会社の作業員が年齢を偽っていたとはいえ、当社の原子力発電所においてこのような事実があったことは大変遺憾であります。当社といたしましても、放射線管理区域内での業務に従事する作業員の年齢確認を強化して参ります。

削除：は

48. 2007年6月に発表されたWHO（世界保健機関）の環境保健基準は3～4ミリガウスの電磁波で小児白血病が約2倍に増加するという疫学調査結果を支持しています。この事実を当社はどう評価しますか。具体的にどう対処しますか。

【大山副社長】最後に、電磁波によって小児白血病が増加するという疫学調査の結果をどう評価しどう対処するのか、というご質問につきましてご回答申し上げます。

世界保健機構（WHO）が昨年6月に示した見解では、長い機会に？●●与えるところと、小児白血病の発症との間には因果関係があるとは言い切れないと。したがって、居住環境にある電力設備から発生する電磁界が健康に有害な影響を与える事はないと、これまでの当社の見解と変わるものではありません。現在、国において、電力設備から発生する電磁界からの？規制のあり方などが検討されており、その結果を踏まえて適切に対応して参ります。

削除：期間

削除：たものと

削除：発祥

削除：●●

削除：●●考えておりません

削除：●●

削除：●●に●●

49. 18歳未満の少年が女川原発1号機（平成20年2月18日から3月26日まで）と東通原発1号機（平成20年4月4日から5月22日まで）の定期検査で放射線管理区域内の作業にあっていたと報道されていますが、この期間の被曝線量はそれぞれいくらですか。水圧制御ユニットの保守点検作業にあっていたということですが、最も線量が高かったのはどの場所で、その雰囲気および表面線量率はいくらでしたか。

【資料】・女川：平成20年2月および3月の被ばく線量はなし（検出限界値未満）

東通：平成20年4月および5月の被ばく線量はなし（検出限界値未満）

・最も線量が高かった場所	水圧制御ユニットエリア上部
雰囲気	0.01 mSv/h 未満
表面線量率	0.04 mSv/h

50. 女川原発1号機の第17回定期検査（平成18年1月18日より平成19年8月1日まで）および第18回定期検査（平成20年2月14日より継続中）の従事者被曝の総線量、平均線量、最大線量および1日当たりの最大線量、従事者数を、計画値・実績値別にそれぞれ明らかにして下さい。

【資料】

・女川1号機17回定期検査

	計画値	実績値
総線量	約0.57人・Sv	0.63人・Sv
個人の日最大線量※	2.00mSv	1.22mSv
平均線量	—	0.22mSv
個人の期間最大線量	—	11.13mSv
従事者数	—	2,871人

※原子炉冷却材浄化系配管修繕工事

- ・女川1号機第18回定期検査（定検中のため平成20年3月までの実績）

	計画値	実績値
総線量	約1.87人・Sv	0.37人・Sv
個人の日最大線量※	2.00mSv	0.91mSv
平均線量	—	0.26mSv
個人の期間最大線量	—	11.32mSv
従事者数	—	1,430人

※I S IおよびI S I準備工事

51. 女川原発2号機の第9回定期検査（平成19年10月11日より平成20年2月27日まで）での上記従事者被曝線量をそれぞれ明らかにして下さい。

【資料】

- ・女川2号機9回定期検査

	計画値	実績値
総線量	約0.47人・Sv	0.71人・Sv
個人の日最大線量※	2.00mSv	1.62mSv
平均線量	—	0.33mSv
個人の期間最大線量	—	11.75mSv
従事者数	—	2,120人

※I S IおよびI S I準備工事

52. 女川原発3号機の第4回定期検査（平成19年5月10日より平成20年1月25日まで）での上記従事者被曝線量をそれぞれ明らかにして下さい。

【資料】

- ・女川3号機第4回定期検査

	計画値	実績値
総線量	約1.36人・Sv	1.69人・Sv
個人の日最大線量※	2.00mSv	1.90mSv
平均線量	—	0.69mSv
個人の期間最大線量	—	14.45mSv

従事者数	—	2,456人
------	---	--------

※原子炉再循環系配管修繕工事（IHS I付帯作業）

53. 東通原発1号機の第1回定期検査（平成19年1月7日より平成19年6月6日まで）および第2回定期検査（平成20年3月22日より継続中）での上記従事者被曝線量をそれぞれ明らかにして下さい。

【資料】

- 東通1号機第1回定期検査

	計画値	実績値
総線量	約0.2人・Sv	0.14人・Sv
個人の日最大線量※	2.00mSv	0.63mSv
平均線量	—	0.08mSv
個人の期間最大線量	—	3.34mSv
従事者数	—	1,694人

- 東通1号機第2回定期検査（定検中のため平成20年3月までの実績）

	計画値	実績値
総線量	約0.2人・Sv	0.02人・Sv
個人の日最大線量	2.00mSv	0.37mSv
平均線量	—	0.02mSv
個人の期間最大線量	—	0.49mSv
従事者数	—	968人

54. 前記女川原発1～3号機および東通原発1号機の定検での ①放射線業務従事者の線量分布 ②計画線量または実績線量が1日当たり1.00mSvを超えた作業の線量実績 ③高線量作業者と作業内容 ④その作業場所の雰囲気および表面線量率について、それぞれ明らかにして下さい。

【資料】

- 女川1号機第17回定検

①放射線業務従事者の線量分布（単位：人）

区分	5mSv以下	5mSvを超え 15mSv以下	15mSvを 超える	合計
社員	483	0	0	483
社員外	2,377	11	0	2,388
合計	2,860	11	0	2,871

②CUW点検 計画：2.00mSv 実績：1.22mSv

PCV点検 計画：2.00mSv 実績：1.21mSv

③CUW点検 11.13mSv

④雰囲気：0.7mSv/h（最大）

表面：2.0mSv/h（最大）

・女川1号機第18回定検（定検中のため平成20年3月までの実績）

①放射線業務従事者の線量分布（単位：人）

区分	5 mSv以下	5 mSvを超え 15 mSv以下	15 mSvを 超える	合計
社員	275	0	0	275
社員外	1,139	16	0	1,155
合計	1,414	16	0	1,430

②ISIおよびISI準備工事

・計画：2.00mSv 実績：0.91mSv（D/W内準備工事）  
0.01mSv（D/W内本工事）

原子炉再循環系配管等修繕工事（IHSI）

・計画：2.00mSv 実績：0.83mSv

原子炉圧力容器水没弁点検

・計画：2.00mSv 実績：0.02mSv（D/W, R/B）  
0.00mSv（D/W）

③原子炉再循環系配管等修繕工事（IHSI） 11.32mSv

④雰囲気：25.00mSv/h（最大）

表面：40.00mSv/h（最大）

・女川2号機第9回定検

①放射線業務従事者の線量分布（単位：人）

区分	5 mSv以下	5 mSvを超え 15 mSv以下	15 mSvを 超える	合計
社員	318	0	0	318
社員外	1,786	16	0	1,802
合計	2,104	16	0	2,120

②原子炉供用期間中検査関連作業

・計画：2.00 mSv 実績：1.62mSv

③原子炉供用期間中検査関連作業 11.75mSv

④雰囲気：11.00mSv/h（最大）

表面：15.00mSv/h（最大）

削除:

・女川3号機第4回定検

①放射線業務従事者の線量分布（単位：人）

区分	5 mSv以下	5 mSvを超え 15 mSv以下	15 mSvを 超える	合計
社員	330	0	0	330
社員外	2,009	117	0	2,126
合計	2,339	117	0	2,456

②原子炉再循環系配管修繕工事（IHSI付帯工事）

・計画：2.00mSv 実績：1.90mSv



水没弁点検

・計画：2.00mSv 実績：1.63mSv

原子炉供用期間中検査関連作業

・計画：2.00mSv 実績：1.42mSv

原子炉再循環系配管修繕工事（化学除染）

・計画：2.00mSv 実績：1.41mSv

③原子炉再循環系関連作業 14.45mSv

④雰囲気：14.00mSv/h（最大）

表面：10.00mSv/h（最大）

・東通1号機第1回定検

①放射線業務従事者の線量分布（単位：人）

区分	5mSv以下	5mSvを超え 15mSv以下	15mSvを 超える	合計
社員	231	0	0	231
社員外	1,463	0	0	1,463
合計	1,694	0	0	1,694

②原子炉供用期間中検査関連作業

・計画：2.00mSv 実績：0.63mSv

機器配管内厚測定（原子炉設備）

・計画：2.00mSv 実績：0.55mSv

③原子炉供用期間中検査関連作業 3.34mSv

④雰囲気：2.45mSv/h（最大）

表面：3.00mSv/h（最大）

・東通1号機第2回定検（定検中のため平成20年3月までの実績）

①放射線業務従事者の線量分布（単位：人）

区分	5mSv以下	5mSvを超え 15mSv以下	15mSvを 超える	合計
社員	140	0	0	140
社員外	828	0	0	828
合計	968	0	0	968

②原子炉供用期間中検査関連作業

・計画：2.00mSv 実績：3月現在の作業実績なし

弁類関連作業（原子炉冷却材浄化系）

・計画：2.00mSv 実績：0.37mSv

③弁類関連作業（原子炉冷却材浄化系） 0.49mSv

④雰囲気：0.25mSv/h（最大）

表面：3.00mSv/h（最大）

55. 当年度の女川原子力発電所および東通原子力発電所での従事者被曝で、「年間20mSv」「年間5mSv」を超える被曝をした人は何人いましたか。女川原発と東通原発の運転開始以来の従事者被曝の集団被曝総線量は、それぞれいくらになっていますか。

【資料】・平成19年度

年間20mSvを超える被ばく

・実績なし

年間5mSvを超える被ばく

・女川：放射線業務従事者約3,600名のうち,192名

・東通：放射線業務従事者約1,500名のうち,0名

・運転開始以来（管理区域設定以降）の被ばく総線量

女川：約28.2人・Sv

東通：約0.24人・Sv

56. 第11号議案に役員賞与金を計上しない議案が株主提案されています。昨年度取締役15名に対して役員賞与が8200万円支払われていますが、本年度は取締役16名に対して7100万円の支払いが提案されていて、減額されています。その減額の理由は何ですか。また、昨年度5名の監査役に1500万円の役員賞与が支給されたのに、本年度支給が打切られた理由は何ですか。

【齋藤茂雄副社長】第三に、役員賞与に関するご質問につきましてご回答申し上げます。

まず、取締役賞与の算定の考え方についてであります。取締役賞与は業績、経営環境、員数などを総合的に勘案し算定しております。当年度は収支が厳しいものとなった事を受け、経営●●するため取締役16名に対して7100万円を支給することを提案させていただいております。

次に、監査役賞与支給議案が提案されないのは何故か、という点についてであります。一般的に賞与は企業業績向上への貢献を促す意味合いを持つため、監査役職務性格を勘案し、監査役間の協議により当年度以降の監査役賞与を廃止し、月額報酬に一本化したものであります。

削除：に

削除：●●

57. 核燃料の装荷核燃料320億4300万円は、ウラン燃料何トンの価額ですか。昨年度372億3400万円から当年度51億9100万円減額した理由は何ですか。

【資料】・装荷ウラン重量は約388トン。主に当社原子力発電所における対前年度比発電電力量が増加したことに伴い、当期中の減損が進み、装荷核燃料の計上額が減少したため。

58. 加工中等核燃料が昨年度1042億7700万円から当年度1087億3200万円へと、44億5500万円増額している内容は何ですか。加工中等核燃料の項目のうち再処理核燃料の価額はいくらですか。

【回答】増加理由については、完成核燃料・照射核燃料の増などによるものでございます。

59. 核燃料減損額106億6800万円は、使用済核燃料何トン分にあたりますか。

【資料】・核燃料減損額に係る燃焼済重量は約60トン。

削除：減損額

60. 「六ヶ所」再処理事業の立上げが相当遅延しています。どのような影響があるのですか。

【回答】竣工時期は7月というふう聞いておりますけれども、安全確保を最優先にして一歩ずつ着実かつ慎重に進んでいるものと認識しております。操業開始の遅れによる当社への影響といたしましては、使用済燃料の搬出への影響が考えられますけれども、影響は今のところそれほどないのではないかと考えております。

削除：<

削除：●

削除：ごさい

削除：が

削除：もの

6 1. 使用済燃料再処理等引当金の目的使用 1 6 7 億 8 1 0 0 万円の内訳について説明して下さい。使用済燃料何トン分ですか。

【回答】主に日本原燃の再処理費用、返還ガラス固化体貯蔵費用等に当てるため引当てでございます。なお、使用済燃料の数量とは直接しておりません。

削除：●

削除：ごさい

6 2. 使用済燃料再処理等引当金を計上するにあたって「再処理等の実施に要する費用の現価相当額」はいくらになっていますか。

【回答】詳細にわたる事案でございまして、回答は差し控えさせていただきます。

6 3. 使用済燃料再処理等費 1 4 9 億 1 4 0 0 万円と使用済燃料再処理等引当金の期中増加額 1 2 9 億 8 2 0 0 万円の差額 1 9 億 3 2 0 0 万円の内訳について明らかにして下さい。

【回答】内訳は、使用済燃料の輸送費等ということでございます。

6 4. 投資その他の資産の使用済燃料再処理等積立金 1 0 6 0 億 1 6 0 0 万円と使用済燃料再処理等引当金と準備引当金の期末残高の合計額 1 1 5 0 億 6 1 0 0 万円の差額 9 0 億 4 5 0 0 万円は何によるものですか。

【回答】使用済燃料再処理等準備引当金は外部積立金として拠出していない事などから、期末残高については一致はしていないということでございます。

6 5. 当年度に発生した使用済燃料は何トンですか。そのうち再処理等を行う具体的な計画を有しないものは何トンですか。

【資料】・平成 1 9 年度に発生した使用済燃料は約 6 1 トン。  
・このうち、再処理を行う具体的な計画を有しないものは約 3 4 トン。

6 6. 当期末現在での日本原燃(株)への出資額、再処理契約量、再処理前払金は、それぞれいくらになっていますか。

【資料】・日本原燃への出資額 約 1 1 2 億円  
・再処理委託予定数量 約 1, 4 0 0 トン  
・再処理前払金 約 4 4 6 億円

6 7. 原燃輸送株式会社への保証債務が前期 2 億 2 4 0 0 万円から当期 1 億 5 3 0 0 万円へと 7 1 0 0 万円減額している内容は何ですか。

【回答】原燃輸送株式会社の借入金返済に伴いまして、保証債務が減少してございます。

削除：、ということでございます

6 8. 当社の保有する核分裂性プルトニウム量は、2 0 0 6 年 9 月末現在で国内で約 0. 0 トン、海外で 0. 3 トンでしたが、当期末にはいくらになっていますか。全プルトニウム量ではいくらですか。

【資料】・平成 1 9 年 1 2 月末時点で、核分裂性プルトニウム量として、国内で約 0. 0 トン、海外で 0. 3 トン。  
・上記以降、本年 3 月に日本原燃から核分裂性プルトニウム量で約 3 9 k g が配分されている。

※プルトニウム利用の透明性の観点から、毎年 1 回プルトニウム利用計画を公表することとしており、保有量について、最新の公表内容として、炉心での反応を担っている核分裂性プルトニウム量で回答している。

69. 当社のプルサーマル計画の進捗状況について説明して下さい。

【大山副社長】第四に、プルサーマル計画に関するご質問につきましてご回答申し上げます。  
まず、プルサーマル計画の進捗状況についてであります。プルサーマルの導入につきましては地域の皆様のご理解を得ることが重要で、2010年までに女川原子力発電所において実施するという計画は、スケジュール面で●●ではありますが、●●の取り組みをしてまいります。

削除：進展

削除：受ける

70. 当社はプルサーマルを導入するメリットは何だと考えていますか。

【大山副社長】次に、プルサーマルを導入するメリットはなにか、という点についてであります。エネルギー資源に乏しい我が国においては、将来にわたり電力の安定供給を確保する上で原子燃料サイクルの確立は不可欠であります。したがって、限りある資源を有効利用するというプルサーマル計画は必要であると考えております。

71. 第6号議案に対する取締役会の意見に、限りある資源を有効活用するために使用済燃料を再利用するとありますが、プルサーマルで使われた使用済燃料を再利用する計画はありますか。再利用が一回限りであるとすれば、ウラン資源の何%が有効活用されることとなりますか。

【大山副社長】次に、プルサーマルで使われた使用済み燃料を更に再使用する計画はあるのか、という点についてであります。プルサーマルで使われたMOX燃料の処理につきましては、再処理の実績や研究開発の状況などを踏まえ、国などにおいて2010年頃から設計を開始する予定であります。当面の間は使用済みのウラン燃料の再処理を優先し、プルサーマルで使われたMOX燃料につきましては適切な貯蔵管理を実施してまいります。

削除：使う

削除：を実施する●●計画

削除：●●

削除：その

削除：実施

削除：●●

【回答】議場でご質問をいただいて回答済。

72. 投資その他の資産の長期前払費用が昨年度34億9100万円から当年度45億8900万円へと10億9800万円増額している内訳の主なものは何ですか。その額はいくらかですか。

【回答】地上デジタル化対策補償工事の10億9500万円でございます。

削除：ショウ●

73. 長期未払債務が前期30億7800万円から当期67億7600万円へと36億9800万円増加していますが、その内訳について説明して下さい。

【回答】低レベル放射性廃棄物処理処分費用の44億8500万円増、その増加分などによるものでございます。

74. 流動負債の買掛金が前期576億5900万円から当期1054億2500万円へと477億6600万円増額している内訳について明らかにして下さい。

【回答】燃料代増ということで387億1000万円増でございます。

75. 原子力発電費の特定放射性廃棄物処分費30億6700万円を計上するに当たって、当社の原子力発電所の年間発電電力量はいくらでしたか。ガラス固化体1体当たりの処分単価はいくらとしていますか。

【資料】・特定放射性廃棄物処分費は、原子炉の年間発電電力量を特定放射性廃棄物の量に換算し、経済産業省令で定める処分単価を乗じて算出している。

○発電電力量

・平成19年：16,419,863kWh

○ガラス固化体1体当たりの処分単価

・平成19年：40,413,000円

※平成20年1月25日経済産業省令第2号より抜粋

削除：○ガラス

76. 長期前払費用の期中増加額21億8800万円の内容について明らかにして下さい。

【回答】期中増減につきましては明細書記載の範囲を超える詳細事項ということで、回答は差し控えてさせていただきます。

77. 長期前払費用45億8900万円のうち、高レベル放射性廃棄物の貯蔵・輸送に係る費用の計上額を示して下さい。

【資料】・高レベル放射性廃棄物の輸送に係る費用は、1億7,500万円。

78. 地帯間購入電力料1107億7900万円、他社購入電力料1880億4800万円、地帯間販売電力料2234億4900万円、他社販売電力料12億8300万円となっておりますが、それぞれの電力量はいくらですか。

【資料】・他社電力量

購入（受電） 246億4,000万kWh

販売（送電） △1億kWh

・地帯間融通電力量

購入（受電） 127億kWh

販売（送電） △228億7,000万kWh

※△は当社からの送電分。

79. 当年度の販売電力量840億7000万kWhの内訳は、一般水力、地熱、火力、原子力別で、それぞれいくらですか。

【資料】・販売電力量に対する当社発電設備での発電電力量

水力 78億9,000万kWh

地熱 11億9,000万kWh

火力 497億8,000万kWh（地熱除き）

原子力 190億6,000万kWh

合計 779億2,000万kWh

この他に他社受電、融通などがある。

80. 電気事業営業費用の原子力発電費が1634億3800万円となっておりますが、この費用と当期の原子力発電所の運転実績から、当社の原子力発電所の発電単価は、いくらと見積もられますか。

【回答】単年度の発電単価は発電所の運転状況や発電所新設に伴う減価償却費の増加影響等により、年度によって大きく差が生じることから、単純に電気事業営業費用と発電電力量とで発電原価を計算することは適当ではない。なお、平成19年度の電気事業営業費用と発電電力量から原子力発電所の発電原価というものを単純に計算しますと、8.6円/kWhというふうになります。

削除：ず

削除：もの

81. 当年度の購入電力料は前年度に比べて、地帯間購入で85億4700万円減、他社購入で134億6300万円増となっておりますが、この増減の理由は何ですか。

【回答】地帯間購入電力料の減少は、東京電力からの原子力広域融通の受電減などによるも

削除：量

でございます。他社購入電力料の増加については、共同火力等からの購入電力料が増加したことや、燃料価格高騰の影響等によるものでございます。

削除：量

削除：量

82. 付帯事業のガス供給事業で営業費用が前期47億300万円から当期97億9200万円へ、営業収益が前期47億6200万円から当期89億6700万円へとそれぞれ倍増している内容について説明して下さい。

【回答】平成19年3月に白石・郡山ガスバイプラインが使用を開始したことに伴う、東北天然ガス株式会社への販売数量の増などによるものでございます。

削除：電力

削除：額

以上

2008年6月24日

東北電力(株) 代表取締役 高橋宏明 様

株主 大場拓俊

第84回定時株主総会に対する質問書

日頃、当社の公益事業に鋭意取り組まれ感謝申し上げます。  
さて、下記の点についてお伺い致しますが、誠意をもって回答される様に要望します。

記

1. 2007年6月に発表されたWHO(世界保健機関)の環境保健基準は3~4ミリガウス(0.3~0.4マイクロテラス)の小児白血病が約2倍に増加するという疫学調査結果を支持しました。当社でも送電線、配電線、変圧器、変電所等の電力設備からの極低周波磁場を4ミリガウス以下にすべきと思うが、当面、設備の新規施設または更新の場合は4ミリガウス以下にする考えはないのか?

【大山副社長】最後に、電磁波によって小児白血病が増加するという疫学調査の結果をどう評価しどう対処するのか、というご質問につきましてご回答申し上げます。

世界保健機構(WHO)が昨年6月に示した見解では、長い機会に?●●与えるところと小児白血病の発症との間には因果関係があるとは言いきれないと。したがって、居住環境にある電力設備から発生する電磁界が健康に有害な影響を与える事はないと、これまでの当社の見解と変わるものではありません。現在、国において、電力設備から発生する電磁界からの?規制のあり方などが検討されており、その結果を踏まえて適切に対応して参ります。

2. 電力設備の新規計画あるいは更新計画の際、当社は周辺住民を含めたすべての利害関係者の声を反映するリスクコミュニケーションの具現化をする考えはないのか?

【回答なし】

3. 労働環境における従業員の電磁波曝露について健康保護の観点から抑制する考えはないのか?

【回答なし】

4. 本年6月14日発生の「岩手・宮城内陸地震」によって、発電部門、送変電部門、配電部門の被害について一切説明されたい。また、これによって当社が被った損害額はいくらか、各部門ごとに説明されたい。

【回答なし】

尚、ここ数年、会場で宮城支店従業員より「会場案内」と称して座席まで尾行されて株主として不快な思いを受けている。これからはこの様な行為はない様に強く要請します。

以上

削除: 期間

削除: たものと

削除: 発祥

削除: ●●

削除: ●●考えておりません

削除: ●●

削除: ●●に●●

